

NOTAS DE LISBOA

ポルトガル 政治・経済情報

2026年8月 上半期号

(本報告は報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです) 在ポルトガル日本国大使館

【主要ニュース】

【内政】★「送還法」の憲法裁判所による違憲審査への付託

【外交】★ベネズエラのポルトガル系住民支援

【経済】★政府による当地エネルギーインフラ企業RENの株式取得

(上記主要ニュースには以下本文にて★が付されている)

内政

★「送還法」の憲法裁判所による違憲審査への付託

本年7月に議会で可決された不法滞在外国人等に関する「送還法」について、セグーロ大統領は8月7日、複数の規定に違憲の可能性があると見て、憲法裁判所(TC)に違憲審査を求めた。セグーロ大統領がTCに違憲審査を求めるのは、就任後初めてである。

同法は、外国人及び無国籍者の受入れ、外国人の入国、滞在、出国及び国外退去、並びに庇護の付与に関する制度を改正するものである。TCは、大統領が問題視した規定の合憲性について、請求から25日以内に当たる9月1日までに判断を示す必要がある。

●ルイス・ネヴェス内務大臣を巡る疑惑

7月に浮上したルイス・ネヴェス内務大臣と建設会社との関係を巡る疑惑を受け、法務省は8月6日、司法警察による内部評価及び司法サービス総監察局による監査を実施すると発表した。ネヴェス大臣が司法警察長官を務めていた期間を含む2019~2025年に、建設会社Construbarcelos社は司法警察から計17件、総額223万ユーロの工事を受注していた。ネヴェス大臣は、自身が所有する物件の改修も同社に依頼しており、同社の経営者が友人であることを認めている。さらに、麻薬事件で押収された後、司法警察の施設から行方不明となっていたトレーラーが同社の管理下で発見され、

押収物の管理を巡る捜査も開始された。

ルイス・モンテネグロ首相は8月10日、内部評価及び監査は、事案の解明と関係機関への信頼回復を図るための措置であると説明した。また、リタ・ジュデイス法務大臣は、特定の個人を対象とする政治的又は個人的な調査ではなく、政府も調査には介入していないと述べた。

●社会民主党(PSD)による「ポンタル祭」の開催

8月14日、社会民主党(PSD)が夏季休暇明けに政治活動を本格化させる時期に開催する党行事「ポンタル祭」が、アルガルヴェ地方で開催された。2026年は、同祭の開始から50年に当たる。

ルイス・モンテネグロ首相は演説で、財政に余裕が生じた場合、所得税の追加減税と低額年金の引上げを継続する方針を示した。また、国内鉄道の共通定期券「グリーン鉄道定期券」を、早ければ9月からリスボン及びポルト都市圏の近郊鉄道にも拡大すると発表した。さらに、住宅政策では、復興・強靱化計画(PRR)を通じて提供した住宅が8月14日時点で2万8,300戸に達し、現政権発足時の目標2万6,000戸を上回ったと説明した。

外交

★ベネズエラのポルトガル系住民支援

8月13日、ポルトガル政府は、6月にベネズエラで発生した2回の地震を受け、同国のポルトガル系社会福祉団体を対象とする総額25万ユーロの緊急特別支援制度の創設を承認した。同制度は、被災したポルトガル人及びポルトガル系住民に直接援助を行う各団体の活動強化を目的とする。

6月24日の地震では、ポルトガル国籍者138人が死亡し、このうち118人はベネズエラ国籍も有していた。

●セウタ移民危機を受けた南部海域の監視強化

8月4日のEU内務相臨時会合で、ネヴェス内務大臣は、セウタの移民危機に対し、EUが結束して断固かつ責任ある対応を取るよう主張した。また、スペイン及び同国当局との連帯を表明するとともに、極めて深刻な事態の中で死者が出たことに遺憾の意を示した。

同大臣は、移民の出身国及び経由国との協力強化に加え、「移民・庇護協定」及び欧州送還規則を実施することが重要であると訴えた。また、ポルトガル南部の海上国境における監視を強化しており、追加措置を講じる用意もあると述べた。ポルトガル政府はスペイン政府と緊密に連絡を取りながらセウタの情勢を注視しており、同地に残る非正規移民の帰還が不可欠であるとしている。

経済

★政府による当地エネルギーインフラ企業RENの株式取得

当地エネルギーインフラ企業RENの第2位株主であるPontegadea Inversiones社は、保有するREN株13.7%の全てを政府系持株会社パルプブリカ社に譲渡する契約を締結した。

政府は、戦略分野の企業への出資を目的とする政府系投資ファンドを創設する方針も発表した。同ファンドは、REN株の取得費用に充てられる可能性があり、毎年度の国家予算から資金の拠出を受け、国庫・国債管理庁(IGCP)が運用する。

モンテネグロ首相は、REN株の取得について、同社の再国有化を目指すのではなく、政府が同社の戦略的な投資判断に関与することが目的であると説明した。また、同社株の配当利回りは年約4.5%と、政府の資金調達金利である約3.5%を上回るため、収益が見込めると述べた。

●未完了PRR事業に対するPT2030資金の適用

8月14日、政府は、復興・強靱化計画(PRR)の事業実施期限である8月31日までに完了しない事業に関し、「PT2030」(EUの2021~2027年多年度予算に基づく欧州基金の運用プログラムであり、公共インフラ整備や企業支援等の事業に資金を提供)の資金で継続できるよう制度を改正した。

対象機関は、中央・地方及び自治州政府の機関をはじめとする公的機関・団体及び公営企業などであり、民間団体では、民間社会連帯機関(IPSS)又は法律上これと同等とされる団体に限られる。対象事業は保健センター及び学校の新設・改修、低価格住宅及び大学寮の整備、長期ケア・ネットワークの病床整備等。

●「高・中圧配電網開発・投資計画(PDIRD-E)」の承認

8月6日、閣僚会議は、2026~2030年を対象とする「高・中圧配電網開発・投資計画(PDIRD-E)」を承認した。同計画では、電力網の強靱化とエネルギー転換への対応に15億8,000万ユーロが投じられる。政府は、変革・復興・強靱化計画(PTRR)と連動し、経済活動の電化や再生可能エネルギーの導入拡大に対応できる、強靱で効率的なインフラを整備すると説明した。

●ポルトガル国立統計院(INE)による消費者物価指数データの発表

8月12日、ポルトガル国立統計院(INE)は2026年7月の消費者物価指数(CPI)を発表した。同発表によると、CPI上昇率は前年同月比3.0%となり、前月から0.2ポイント低下した。また、CPIは前月比0.5%低下し、12か月平均上昇率は2.6%となった。さらに、ポルトガルの調和消費者物価指数(HICP)の前年同月比上昇率は3.1%となった。

●2026年6-7月の自動車販売台数

ポルトガル自動車協会(ACAP)によると、新車登録台数は6月が3万317台で前年同月比15.0%増、7月が2万2,480台で同8.6%増となった。

また、2026年1~7月の新車登録台数は18万423台となり、前年同期比10.2%増加した。このうち乗用車の登録台数は15万5,237台で、前年同期比9.7%増となった。新規登録された乗用車のうち、電気自動車(EV)の割合は26.0%であった。

(了)